

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第21期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 深田 耕志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 深田 耕志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	9,294,349	11,864,839	18,742,102	22,326,260	27,831,011
経常利益 (千円)	1,962,372	2,743,818	4,108,208	4,588,672	5,941,383
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,214,509	1,733,524	2,692,208	3,050,852	4,100,976
包括利益 (千円)	1,252,159	1,827,888	2,668,372	3,138,303	4,108,083
純資産額 (千円)	9,393,677	12,145,177	13,523,955	15,340,939	18,729,626
総資産額 (千円)	11,639,126	15,490,516	19,438,185	23,707,640	28,062,478
1株当たり純資産額 (円)	93.03	113.49	128.99	149.27	182.25
1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.70	17.11	25.73	29.71	39.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	77.0	68.1	64.7	66.7
自己資本利益率 (%)	14.6	16.3	21.4	21.3	24.1
株価収益率 (倍)	9.6	17.1	19.5	20.7	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,224	1,464,673	528,020	1,083,239	3,642,560
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	846,645	1,339,871	728,199	150,630	823,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	817,486	697,698	352,598	1,012,956	2,186,792
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,033,345	1,880,099	1,718,380	1,477,780	2,113,114
従業員数 (名)	354	488	578	670	808
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	[104]	[127]	[169]	[155]	[122]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成30年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、平成26年12月1日付けで行った株式分割(普通株式1株につき3株)及び平成29年1月1日付けで行った株式分割(普通株式1株につき2株)についても、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	6,715,558	8,282,277	12,153,941	15,085,951	18,707,369
経常利益	(千円)	1,720,142	2,294,539	3,422,224	3,995,086	5,115,499
当期純利益	(千円)	1,072,903	1,440,897	2,317,851	2,813,424	3,639,554
資本金	(千円)	806,463	1,317,815	1,317,815	1,317,815	1,317,815
発行済株式総数	(株)	5,611,640	17,524,920	17,524,920	35,049,840	105,149,520
純資産額	(千円)	9,336,218	11,534,213	12,489,544	14,776,803	17,701,411
総資産額	(千円)	11,167,806	13,762,178	17,541,303	22,589,294	25,950,939
1株当たり純資産額	(円)	92.46	109.73	121.67	143.78	172.24
1株当たり配当額	(円)	56.00	25.00	37.00	21.00	10.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	11.22	14.23	22.15	27.40	35.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.6	83.8	71.2	65.4	68.2
自己資本利益率	(%)	12.8	13.8	19.3	20.6	22.4
株価収益率	(倍)	10.9	20.6	22.6	22.5	39.0
配当性向	(%)	27.7	29.3	27.8	25.5	28.2
従業員数	(名)	164	171	176	181	205
〔ほか、平均臨時雇用人員〕		[30]	[25]	[36]	[27]	[30]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成30年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、平成26年12月1日付けで行った株式分割(普通株式1株につき3株)及び平成29年1月1日付けで行った株式分割(普通株式1株につき2株)についても、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

当社は、平成9年4月に半導体関連事業を行っていた株式会社東和商工(現 連結子会社)へ半導体関連部品及び材料の販売を目的として、三重県四日市市にジャパンマテリアル有限会社を設立しました。当社及び当社の関係会社(当社グループ)のその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
平成9年4月	三重県四日市市にジャパンマテリアル有限会社を設立(出資金3,000千円)
平成11年12月	ジャパンマテリアル株式会社に組織変更(資本金30,000千円)
平成12年3月	台湾に茂泰利科技股份有限公司(現 連結子会社)を設立し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
4月	株式会社東和商工よりグラフィックスソリューション事業を譲受し、グラフィックボード等のパソコン関連部品の販売開始
平成13年7月	シンガポールにJAPAN MATERIAL(S)PTE LTDを設立し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
9月	埼玉県深谷市に深谷TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
平成15年10月	三重県四日市市に四日市TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
平成16年9月	薬液供給事業を行っている株式会社クスノキケミコ(現 連結子会社)を子会社化し、トータルケミカルマネジメント業務(TCM)を開始
12月	三重県四日市市で超純水プラント運転管理及びメンテナンス(TWM)を開始
平成17年3月	株式会社クスノキケミコを株式交換により完全子会社化 株式会社シーセットを株式交換により完全子会社化
5月	株式会社シーセットと株式会社クスノキケミコの共同出資により、福岡県大牟田市に株式会社PEK(現 連結子会社)を設立し、メンテナンスを開始
7月	三重県三重郡菟野町に本社工場を開設及び本社移転 真空ポンプのメンテナンスサービス業務を開始
11月	建設業許可の取得
12月	石川県能美郡川北町に石川TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
平成18年1月	特殊ガス供給装置製造業務及び供給配管設計施工業務を行っていた株式会社東和商工を子会社化
2月	株式会社東和商工が株式会社PEKを子会社化
4月	株式会社東和商工を株式交換により完全子会社化 株式会社東和商工より特殊ガス供給装置製造部門及び供給配管設計施工部門の事業譲受 四日市事務所を開設
9月	茂泰利科技股份有限公司を株式譲受により完全子会社化
平成20年4月	大阪府堺市堺区に株式会社東和商工と株式会社PEKの事務所を開設
10月	大阪府堺市堺区に株式会社PEKの本社移転 株式会社PEKへ当社超純水プラント運転管理及びメンテナンス部門を事業譲渡
平成21年4月	千葉県茂原市に茂原サービスセンターを開設
8月	電子部材販売業務を開始
12月	茂泰利科技股份有限公司にて特殊ガス充填工場稼働
平成22年7月	熊本県菊池郡に熊本営業所を開設し、九州地区の営業活動を強化
10月	新潟県柏崎市に柏崎事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
平成23年9月	三重県三重郡菟野町に株式会社JMテックを設立し、トータルファシリティマネジメント(TFM)を開始
12月	JAPAN MATERIAL(S)PTE LTDを解散 東京証券取引所第二部、名古屋証券取引所第二部に上場
平成24年3月	熊本営業所を閉鎖
5月	石川県能美市に石川事業所を開設

年月	概要
平成25年10月	東京証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に上場
平成26年4月	三重県三重郡菟野町に株式会社JMエンジニアリングサービスを設立し、半導体製造装置メンテナンス事業を開始
10月	太陽光発電事業を開始 三重県四日市市に株式会社東和商工の本社移転
平成27年1月	半導体製造装置部品の販売・製造・洗浄・メンテナンス等を行っている ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD を子会社化
6月	株式会社Shrewd-Techを完全子会社化 深谷TGM事業所を閉鎖
7月	株式会社バック・ステージを完全子会社化
9月	株式会社Shrewd-Techを吸収合併
平成28年6月	東京都新宿区に株式会社シーセットの本社移転
12月	ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD を完全子会社化
平成29年4月	三重県三重郡菟野町に半導体製造装置メンテナンスのトレーニングセンターを開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(ジャパンマテリアル株式会社)及び連結子会社(株式会社東和商工、株式会社J Mテック、株式会社クスノキケミコ、株式会社J Mエンジニアリングサービス、株式会社P E K、株式会社シーセット、茂泰利科技股份有限公司、ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD)及び非連結子会社(株式会社バック・ステージ)の11社で構成されており、エレクトロニクス関連事業とグラフィックスソリューション事業及び太陽光発電事業の3つの分野で事業を展開しております。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業として、半導体、液晶関連工場等向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業及び半導体製造装置向け保守・メンテナンス、装置メンテナンス用部品の製造・販売事業を行っております。

特殊ガス関連では、特殊ガス供給装置の製造、供給配管設計施工及び特殊ガス販売管理業務に至る一貫した機能を提供しております。その他関連として、真空ポンプ等の付属機器に関するメンテナンスサービス、超純水、薬液の供給及び運転管理、動力、空調の設備管理までのオペレーションサービスを一括して請負う技術サービス「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を中心に事業展開しております。更にお客様工場の中心部に関わる半導体製造装置向け保守・メンテナンス、装置メンテナンス用部品の製造・販売での技術サービスを提供しております。

エレクトロニクス関連事業の展開状況は以下のとおりであります。

特殊ガス供給装置製造

半導体や液晶関連の製造では、蒸着、露光、エッチング、イオン注入/不純物熱拡散といった各工程において特殊ガスが使用されております。その特殊ガスは、可燃性、毒性、腐食性といった危険性が高いものが多いため、安全に安定的にかつガスの純度を損なうことなく供給するための特殊ガス供給装置を開発製造しております。

完全フルオートの特特殊ガス供給装置の開発製造はもとより、特殊ガスの大流量供給を可能にした供給装置や複数の製造装置へ特殊ガスを効率良く分配可能なガス分配器、製造装置から排出されるガスを無害化する除害装置等にも取り組んでおります。

特殊ガス供給装置製造は、当社が行っております。

供給配管設計施工

半導体及び液晶関連工場等において、特殊ガスを使用するためには、特殊ガス供給装置から製造装置までを繋ぐ配管が必要となります。特殊ガスの性質上、配管設計施工については、特殊な加工機器、検査機器やノウハウが必要とされ、配管材は耐腐食性、パーティクルレス、水分レス等を考慮した選定が重要となります。当社グループは、その配管設計施工技術や配管材等の評価技術を有しており、その技術をベースとした供給配管設計施工を行っております。

また、特殊ガスの供給配管設計施工のみではなく、超純水プラントから製造装置までを繋ぐ供給配管、エア、窒素、アルゴン等の供給配管、薬液配管、真空配管、排気配管等の設計施工も行っております。

供給配管設計施工は、主に、特殊ガス供給配管設計施工は当社が、超純水供給配管設計施工は株式会社東和商工が行っております。

特殊ガス販売管理業務

半導体及び液晶関連工場等において、設置された特殊ガス供給装置は、それぞれの特殊ガス使用量に応じて充填されたボンベを取り付け、空ボンベを回収するといった作業と、安全かつ安定供給を維持するための日常点検や保守が必要になります。これら全般の業務と特殊ガスの受発注管理代行業務を行っております。

また、半導体、液晶関連の製造工程では、シラン、三フッ化窒素、トリクロロシラン、ジクロロシラン等の特殊ガスや液化窒素ガス等のバルクガスが多数使用されております。当社グループはこうした特殊ガス等の安定供給を顧客ニーズを踏まえ行っております。

特殊ガス販売管理業務は、主に、国内メーカー向けは当社と株式会社J Mテックが、海外メーカー向けは茂泰利科技股份有限公司が行っております。

技術サービス

a メンテナンスサービス

製造装置及び付属機器は、定期的な点検や部品交換などのメンテナンスが必要となるため、半導体及び液晶関連工場等において製造装置の保守・メンテナンス業務を行っております。また、付属機器の真空ポンプについては半導体及び液晶関連工場にて状態を診断し、交換が必要な場合は、当社工場にてオーバーホールを行っております。

真空ポンプのオーバーホールは当社が、製造装置の保守・メンテナンスは株式会社JMエンジニアリングサービスが、製造装置メンテナンス用部品の製造・販売はALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTDが行っております。

b トータルケミカルマネジメント

半導体及び液晶関連工場等において、各製造工程で使用される各種薬液の管理及び運搬(薬液貯蔵庫から顧客クリーンルーム内工程別薬液供給エリアまで)等の薬液供給管理業務を行っております。

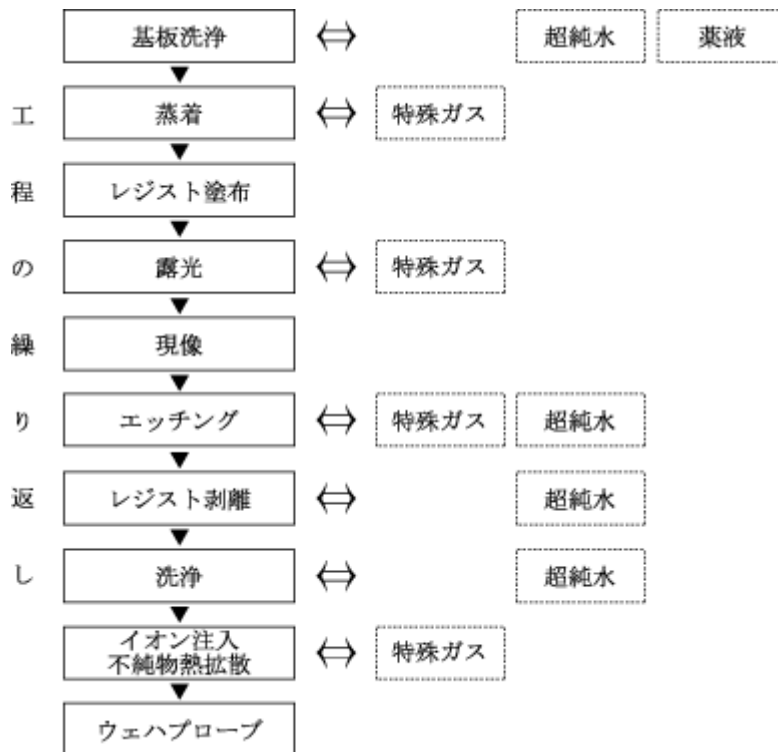
トータルケミカルマネジメントは、株式会社クスノキケミコが主として同分野の事業を行っております。

c 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス

半導体及び液晶関連工場等において、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを行っております。

超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスは、株式会社PEKが主として同分野の事業を行っております。

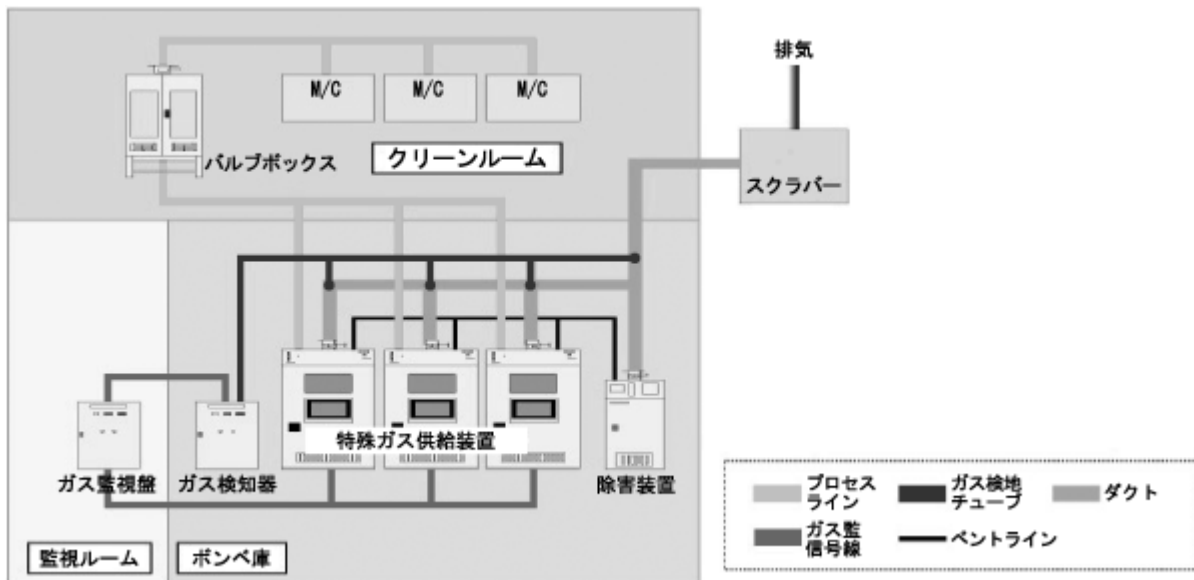
なお、半導体関連の製造工程において、特殊ガス、超純水及び薬液等を使用するケースは、次のとおりです。



また、半導体及び液晶関連の工場建設立上と工場稼働時期における当社グループの事業内容は、次のとおりです。

		製造工程	分類	事業内容	当社グループ
半導体及び液晶関連工場	工場建設立上	開発設計	イニシヤル部門	特殊ガス供給装置製造	当社
		配管加工溶接		供給配管設計施工	当社 株式会社東和商工
	工場稼働	製造 組立 検査	オペレーション部門	特殊ガス販売管理業務	当社 株式会社 J M テック 茂泰利科技股份有限公司
				技術サービス メンテナンスサービス (装置メンテナンス) メンテナンスサービス (メンテナンス用部品製造・販売)	当社 株式会社 J M エンジニアリングサービス ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD 株式会社クスノケケミコ 株式会社 P E K
				トータルケミカルマネジメント 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス	
				その他 (オンサイト等)	当社

半導体及び液晶関連工場内における特殊ガス供給装置と供給配管図



(2) グラフィックスソリューション事業

当社グループは、グラフィックボード(コンピュータで映像を信号として出力、または入力する機能をボード(電子基盤)として独立させたもの)等のパソコン関連部品の販売、放送業界向けへのリアルタイム3Dキャラクタージェネレーターの販売、CAD/CAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューワソフトの販売、映像コンテンツの制作を行っております。

グラフィックボードは、Matrox Graphics Inc.(カナダ)の製品を専門に扱っており、その用途開発、保守を手掛けております。同社のグラフィックボードの具体的な用途としては以下のとおりです。

- 複数のディスプレイ表示を必要とする銀行や証券会社のボード
- レントゲンなど高画質を必要とする医療システム用のボード
- デジタルサイネージ用(電子看板による広告媒体)のボード
- 広大なデスクトップ環境を必要とする地図データ、航空画像、衛星画像データ
- GIS関連データを取扱う監視用モニタや航空管制用モニタ
- 空港の発着案内表示

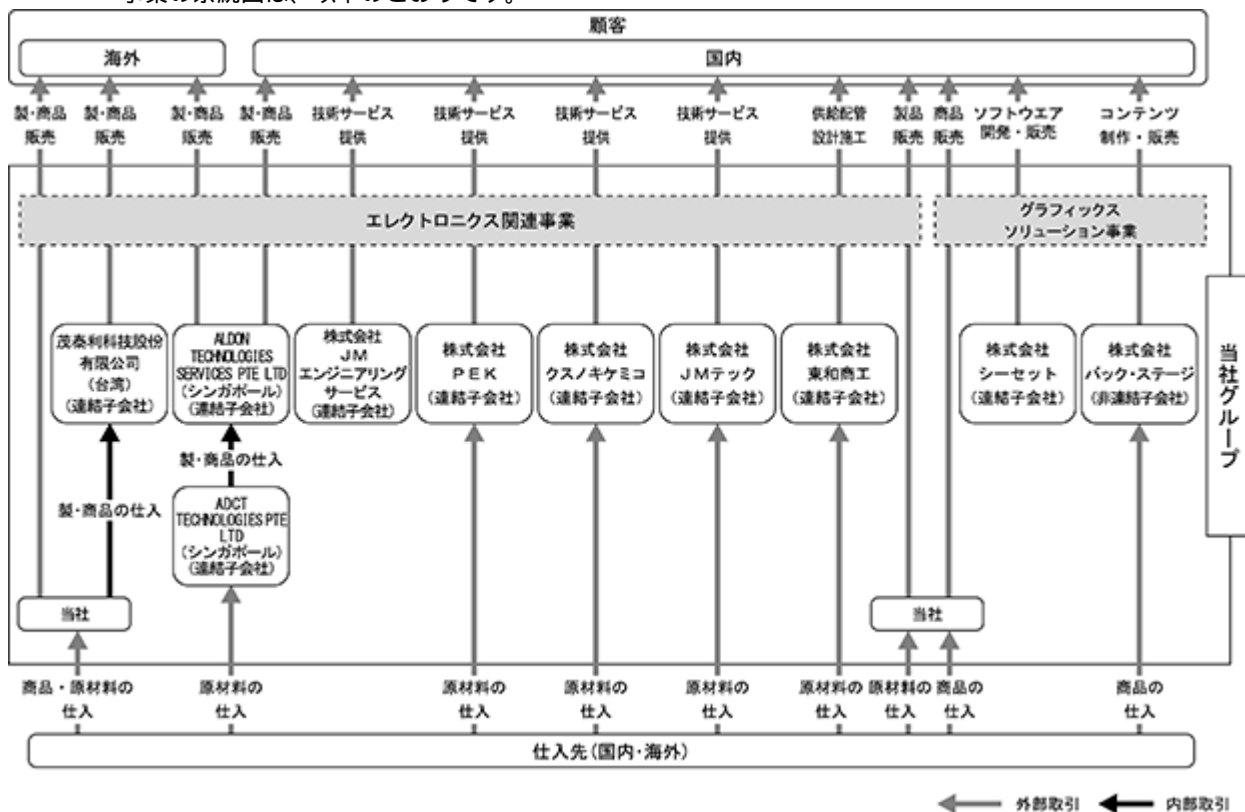
グラフィックスソリューション事業は、グラフィックボード等の販売は当社が、CAD/CAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューワソフトの販売は株式会社シーセット、映像コンテンツの制作は株式会社バック・ステージが行っております。

(3) 太陽光発電事業

当社グループは、エネルギーの安定供給と地球温暖化対策などの環境保護に貢献するため、太陽光発電事業を行っております。

太陽光発電事業は、当社が行っております。

事業の系統図は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東和商工	三重県四日市市	40,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 当社部材・商品の販売 役員の兼任・・・有
株式会社JMテック	三重県三重郡菟野町	30,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 役員の兼任・・・有
株式会社クスノケミコ	三重県四日市市	30,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 役員の兼任・・・有
株式会社JMエンジニアリングサービス	三重県三重郡菟野町	30,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 役員の兼任・・・有
株式会社PEK	大阪府堺市堺区	20,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0 (100.0)	経理記帳等事務受託 当社部材・商品の販売 役員の兼任・・・有
株式会社シーセット	東京都新宿区	19,000千円	グラフィックスソリューション事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 役員の兼任・・・有
茂泰利科技股份有限公司 (注) 4	台湾台中市	110,000千台湾 ドル	エレクトロニクス関連事業	100.0	当社部材・商品の販売 役員の兼任・・・有
ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD	シンガポール	340千 シンガポール ドル	エレクトロニクス関連事業	100.0	役員の兼任・・・有 債務保証
ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD	シンガポール	200千 シンガポール ドル	エレクトロニクス関連事業	100.0	役員の兼任・・・有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス関連事業	761(118)
グラフィックスソリューション事業	17(1)
太陽光発電事業	1(-)
全社(共通)	29(3)
合計	808(122)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数(人)欄の(外書)122名は、契約社員及びパートタイマー社員(ただし年間平均雇用1日8時間換算)であり、上記従業員との合計は930名であります。
- 3 全社(共通)は、当社の管理部門の従業員であります。
- 4 当連結会計年度末において、当社グループの従業員は前連結会計年度末に比べ138名増加し、808名となりました。これは主に半導体製造装置に関わる保守・メンテナンス事業をはじめとした技術サービス、特殊材料ガス販売管理業務などのエレクトロニクス関連事業における業容拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205(30)	40.4	7.6	5,937,492

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス関連事業	165(26)
グラフィックスソリューション事業	10(1)
太陽光発電事業	1(-)
全社(共通)	29(3)
合計	205(30)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数(人)欄の(外書)30名は、契約社員及びパートタイマー社員(ただし年間平均雇用1日8時間換算)であり、上記従業員との合計は235名であります。
- 3 全社(共通)は、当社の管理部門の従業員であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、新たなビジネスチャンスに向けて、高品質なサービス提供に努め、営業活動を展開してまいります。この高品質なサービス提供の維持・向上に努めていくために「最先端事業のお客様のための専門的技術者集団としてそれぞれのテーマを達成する」という認識のもと、「SET for ABC10」をグループ経営ビジョンに掲げ企業価値の向上に努めてまいります。

SET for ABC10は、次の用語の頭文字を使用しております。

S : SPECIAL 「専門的」

E : ENGINEERING 「技術者」

T : TEAM 「集団」

A : ADVANCED 「最先端」

B : BUSINESS 「事業」

C : CUSTOMER 「お客様」

10 : 売上高販売費及び一般管理費比率10%以下や公的資格取得率10%アップといった部門ごとに定めた数値目標や指数

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 安全管理の強化

当社グループは、企業理念の最上位に「安全最優先」を掲げ、安全品質管理部門を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動ならびに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着工にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で施工を行っておりますが、今後もより一層の安全管理の徹底に取り組んでまいります。

(2) 安定収益基盤部門の強化

当社グループは、主要セグメントであるエレクトロニクス関連事業において、特殊ガス供給装置製造及び供給配管設計施工部門(イニシャル部門)が事業拡大の牽引役となり、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス部門(オペレーション部門)を充実させることにより安定収益基盤の構築を図っております。今後はこの安定収益基盤部門を更に強化することが課題であります。そのためには安全かつ安定したサービスを提供することでお客様との信頼関係をより強固にすることはもちろん、「トータルファシリティマネジメント(TFM)」「半導体装置メンテナンス」の積極的な展開により既存分野での新規顧客獲得や新分野への取り組みを強化し、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス(オペレーション部門)における事業拡大を図ってまいります。

(3) 優秀な人材の確保及び教育

今後、当社グループが持続的な成長を確保していくためには、柔軟かつグローバルに対応できる組織づくりが重要であり、優秀な人材の確保が必要不可欠と考えております。そのために当社の企業理念を理解し、共感してくれる人材の確保を最重要課題とし、新卒採用だけでなく、様々な業種からの中途採用も積極的に取り組んでまいります。

また、人材の教育に関しましては、実践を通じた教育を中心に最先端技術を支えるプロの技術者集団としての人材を育成することが重要課題と認識しております。社員が活き活き働ける職場環境を提供し、モチベーション向上に繋げ、会社の経営方針・目標を着実に達成できるよう取り組んでまいります。

(4) 組織・内部管理体制の強化

経営環境の変化に対応し、柔軟かつ機動的な対応が可能な組織づくりを目指すと共に、経営効率化の観点より、本部組織の生産性向上に努めてまいります。また、財務報告に対する信頼性を確保するための内部統制システムの強化に取り組んでまいります。

(5) 情報管理の徹底

当社グループの従業員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、顧客情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めており、ISO27001情報セキュリティの認証を取得しております。今後もより一層の情報管理の徹底に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして必ずしも事業遂行上のリスクと認識していない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解していただく上で重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界への依存について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業としており、平成30年3月期連結売上高の95.0%を占めております。エレクトロニクス関連事業では、主に半導体及び液晶関連工場向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関するインフラ事業を行っております。特に、半導体市場は短期的な好不況の振幅が大きく、また、需要拡大及び縮小時において急激な需要と供給のアンバランスが生じ、これにより価格等の大きな市況変動が生じる場合があります。

このため、エレクトロニクス関連事業は、主要顧客の半導体及び液晶関連工場等への設備投資動向等により、需要変動が避けられない可能性があり、その変化への対応が適切でない場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への取引依存について

当社グループは連結売上高のうち、主要顧客である株式会社東芝グループ、株式会社ジャパンディスプレイ、栗田工業株式会社への売上高が、平成30年3月期において、それぞれ43.8%、15.2%、8.9%と大きな割合を占めております。当社グループは、今後もこれら取引先との長期安定取引の継続及び新規顧客の開拓に努めてまいりますが、何らかの事情によりこれらの取引先との取引が縮小された場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日		当連結会計年度 自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	千円	%	千円	%
株式会社東芝グループ	9,060,489	40.6	12,203,544	43.8
東芝メモリ株式会社	-	-	6,403,115	23.0
株式会社東芝	3,997,397	17.9	122,694	0.4
その他	5,063,092	22.7	5,677,734	20.4
株式会社ジャパンディスプレイ	3,902,875	17.5	4,241,314	15.2
栗田工業株式会社	1,899,611	8.5	2,471,683	8.9
連結売上高	22,326,260	100.0	27,831,011	100.0

(注) 割合は、四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

(3) 外注先への依存について

当社グループは、供給配管設計施工については、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する工事業者に施工を外注しております。当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、当社グループが工事の進捗管理を行う上で、品質維持及び工事遅延防止のために外注しております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品及び施工等欠陥について

当社グループは、ISO9001の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造及び供給配管等の施工を行っております。提供する製品及び施工等の品質については十分留意しておりますが、全ての製品及び施工等に欠陥が生じないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で負担する補償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、信用力の低下、補償等の発生により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働災害事故について

当社グループは、安全品質管理部門を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動ならびに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着手にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で施工を行っておりますが、万一、重大な施工事故・労働災害等が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 設備投資について

当社グループは、国内外に特殊ガス販売管理及び供給配管設計施工の拠点を有しておりますが、顧客への迅速なサービスの提供、安定供給と強固な収益基盤の確保のため、供給先である顧客の敷地や隣接地に拠点を建設し事業展開しております。しかしながら、顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部または一部が不要になる場合は、設備の除却損等の発生により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当社グループの事業所または子会社において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、同事業所または子会社から得られる損益またはキャッシュ・フローの状況等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料費の価格高騰について

石油相場高騰や資源高の影響により、当社グループが購入している原材料には価格が高騰する可能性があるものが含まれております。このような事象が発生し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループが展開する国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を認識しておりますが、出願する特許権・商標権等の知的財産権の登録査定を得られない場合、または当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者からの侵害を主張され裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 許認可について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業において、都道府県知事による特定管工事業及び一般機械器具設置工事業等の許可等をはじめ、主に以下の法律による規制を受けております。当社グループは、当該許可及び届出の諸条件や各種法令の遵守に努めており、現状において、取り消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一、法令違反等により当該許可及び届出の取り消しがあつた場合には、当社グループの受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

・建設業法 ・高圧ガス保安法 ・毒物及び劇物取締法 ・倉庫業法

(12) 為替相場変動による影響について

当社グループは、海外企業から材料・商品・製品の輸入及び海外への輸出を行っております。当該取引に関連して、為替予約取引等を利用して為替リスクのヘッジに継続的に取り組んでおりますが、急激な為替の変動に対処できない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造等拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、取引先の製造拠点到被害があつた場合、売上減少等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しておりますが、米国の政策動向や近隣諸国における地政学的リスクの高まりなど海外経済の先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、半導体市場はIoT普及によるデータセンター向けの増加、スマートフォンの大容量化や高性能化によりNAND型フラッシュメモリの需要が継続しました。また、中小型ディスプレイ市場では世界初の印刷方式による有機ELパネルの製品出荷、スマートフォン向け有機ELパネルの設備投資や量産計画などに注目が集まりました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、主要顧客である半導体工場における大容量メモリの大幅な増産に向けた設備投資が引き続き実施されたことから、設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、主要顧客である半導体・中小型ディスプレイ工場での生産活動が順調に推移したことから、主に国内及び海外での特殊ガス販売、半導体製造装置メンテナンス、オンサイト事業が順調に推移しました。

グラフィックスソリューション事業においては、展示会を通じて製品のPR活動や、取引先に対する積極的な営業活動を継続したことで、主にデジタルサイネージ向け販売を中心に堅調に推移しました。

太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働しております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,354百万円増加し、28,062百万円(前連結会計年度比18.4%増)となりました。当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ966百万円増加し、9,332百万円(前連結会計年度比11.5%増)となりました。当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,388百万円増加し、18,729百万円(前連結会計年度比22.1%増)となりました。

b 経営成績

当連結会計年度の売上高は27,831百万円(前連結会計年度比24.7%増)、営業利益は5,879百万円(前連結会計年度比29.0%増)、経常利益は5,941百万円(前連結会計年度比29.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,100百万円(前連結会計年度比34.4%増)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(エレクトロニクス関連事業)

当事業におきましては、主要顧客工場の順調な生産活動を背景として、半導体製造装置メンテナンス事業の事業範囲が拡大し、半導体及び中小型ディスプレイ工場向けに当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を強化したことで、安定収益基盤である特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービス等を提供するオペレーション部門は順調に推移しました。

また、特殊ガス供給装置の開発製造、供給配管設計施工等のイニシャル部門では、主要顧客である半導体工場において設備投資が継続的に実施されたことで好調に推移しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ5,393百万円増加し、26,447百万円(前連結会計年度比25.6%増)となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ1,444百万円増加し、6,443百万円(前連結会計年度比28.9%増)となりました。

トータルファシリティマネジメント(TFM)

当社グループは半導体、液晶関連工場等の生産工程で不可欠な特殊ガスを軸に、超純水、薬液等に関するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

(グラフィックスソリューション事業)

当事業におきましては、デジタルサイネージ向け製品を中心に積極的な営業展開を継続したことにより売上高及び利益は順調に推移しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ103百万円増加し、1,170百万円(前連結会計年度比9.7%増)となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ58百万円増加し、204百万円(前連結会計年度比40.2%増)となりました。

(太陽光発電事業)

当事業におきましては、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働しており、売上高及び利益は順調に推移しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ7百万円増加し、213百万円(前連結会計年度比3.7%増)となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ18百万円増加し、54百万円(前連結会計年度比51.8%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて635百万円増加し、2,113百万円(前連結会計年度比43.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,642百万円(前連結会計年度は1,083百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,940百万円、仕入債務の増加1,331百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加3,268百万円、たな卸資産の増加1,250百万円、法人税等の支払額1,661百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は823百万円(前連結会計年度比446.4%増)となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入150百万円であり、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出941百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,186百万円(前連結会計年度は1,012百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額1,467百万円、配当金の支払額719百万円であります。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業		
(1)特殊ガス供給装置製造	1,365,407	+ 26.9
(2)供給配管設計施工	9,252,751	+ 48.2
合計	10,618,158	+ 45.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 エレクトロニクス関連事業の特殊ガス販売管理及び技術サービスは管理業務等のため、該当事項はありません。
 4 グラフィックスソリューション事業は、卸売業のため、該当事項はありません。

b 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業				
(1)特殊ガス供給装置製造	1,628,382	+132.9	384,277	+216.8
(2)供給配管設計施工	11,432,648	+103.1	3,598,169	+153.7
合計	13,061,030	+106.4	3,982,447	+158.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 エレクトロニクス関連事業の特殊ガス販売管理及び技術サービスは管理業務等のため、該当事項はありません。
 3 グラフィックスソリューション事業は、卸売業のため、該当事項はありません。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業		
(1)特殊ガス供給装置製造	1,365,407	+26.9
(2)供給配管設計施工	9,252,751	+48.2
(3)特殊ガス販売管理業務	7,957,804	+12.0
(4)技術サービス	5,964,303	+18.8
(5)その他	1,907,251	+18.8
小計	26,447,517	+25.6
グラフィックスソリューション事業	1,170,224	+9.7
太陽光発電事業	213,269	+3.7
合計	27,831,011	+24.7

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東芝メモリ株式会社	-	-	6,403,115	23.0
株式会社ジャパンディスプレイ	3,902,875	17.5	4,241,314	15.2
Flash Partners有限会社	2,431,237	10.9	1,581,883	5.7
株式会社東芝	3,997,397	17.9	122,694	0.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は過去の実績や状況及び現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と思われる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用している会計方針のうち、重要となる事項につきましては「第5 経理の状況」の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は28,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,354百万円増加しました。これは主にリース債権及びリース投資資産が727百万円減少、差入保証金が344百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3,060百万円増加、原材料及び貯蔵品が633百万円増加、現金及び預金が585百万円増加、建物及び構築物が551百万円増加、仕掛品が498百万円増加、土地が425百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は9,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ966百万円増加しました。これは主に短期借入金1,469百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,362百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は18,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,388百万円増加しました。これは主に配当金の支払により719百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により4,100百万円増加したことによります。

b 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高が27,831百万円(前連結会計年度比24.7%増)、営業利益が5,879百万円(前連結会計年度比29.0%増)、経常利益が5,941百万円(前連結会計年度比29.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が4,100百万円(前連結会計年度比34.4%増)となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は27,831百万円(前連結会計年度比24.7%増)となり、前連結会計年度と比べ5,504百万円増加しました。

エレクトロニクス関連事業において、主要顧客である半導体工場における大容量メモリの大幅な増産に向けた設備投資が引き続き実施されたことから、設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、主要顧客である半導体・中小型ディスプレイ工場での生産活動が順調に推移したことから、主に国内及び海外での特殊ガス販売、半導体製造装置メンテナンス、オンサイト事業が順調に推移し、売上高は26,447百万円(前連結会計年度比25.6%増)となりました。

グラフィックスソリューション事業においては、展示会を通じて製品のPR活動や、取引先に対する積極的な営業活動を継続したことで、主にデジタルサイネージ向け販売を中心に堅調に推移し、売上高は1,170百万円(前連結会計年度比9.7%増)となりました。

太陽光発電事業におきましては、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働したことにより、売上高は213百万円(前連結会計年度比3.7%増)となりました。

(売上総利益)

売上総利益は8,374百万円(前連結会計年度比24.6%増)となり、前連結会計年度に比べ1,654百万円増加しました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金の計上及び本社増設に伴う減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比べ333百万円増加したものの、売上高が増加したことで、営業利益は5,879百万円(前連結会計年度比29.0%増)となり、前連結会計年度に比べ1,321百万円増加しました。なお、営業利益率は前連結会計年度から0.7ポイント増加し21.1%となりました。

また、各セグメント別の営業利益については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(経常利益)

経常利益は5,941百万円(前連結会計年度比29.5%増)となり、前連結会計年度に比べ1,352百万円増加しました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は5,940百万円(前連結会計年度比30.0%増)となり、前連結会計年に比べ1,370百万円増加しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等1,839百万円を計上したことにより、4,100百万円(前連結会計年度比34.4%増)となり、前連結会計年度に比べ1,050百万円増加しました。

c 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

d 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、設備投資に必要な資金及びその他の所用資金には手元資金を充当することを基本とし、グループ内ファイナンスの活用による効率的な資金運用を行うとともに、必要な都度、借入等による資金調達を行っております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	80.7	77.0	68.1	64.7	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.8	198.4	264.5	267.0	505.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)		10.0			77.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,953.5	2,451.64			412.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が無いため、記載しておりません。

5 平成28年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤の拡大と強化などを目的として実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,247百万円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社グループの新事業拠点(岩手県北上市)における事務所及び事業所等を中心とする総額953百万円であります。

(2) グラフィックソリューション事業

重要な設備投資はありません。

(3) 太陽光発電事業

重要な設備投資はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、当社の本社増設等を中心とする総額285百万円であります。

なお、前連結会計年度に計上した建設仮勘定からの振替は、当連結会計年度の設備投資額に含めておりません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (三重県三重郡 菟野町)	全社 (共通)	本社機能	573,526	4,264	215,682 (27,072)	23,516	816,989	29(3)
本社工場 (三重県三重郡 菟野町)	エレクトロニクス 関連事業	製造設備	69,190	20,364	-	22,659	112,214	37(3)
四日市事業所 (三重県四日市市)	エレクトロニクス 関連事業	事務所機能 ガスボンベ	26,993	22,500	16,385 (1,336)	410,418	476,298	53(3)
南伊勢発電所 (三重県度会郡 南伊勢町) 他2カ所	太陽光発電事業	太陽光発電 設備	53,868	912,983	284,255 (89,934)	-	1,251,108	1(-)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 パートタイマー及び契約社員は、(外書)に1日1人8時間換算で記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 東和商工	大牟田 事務所 (福岡県 大牟田市)	エレクト ロニクス 関連事業	事務所機能	25,625	70	35,633 (1,666)	74	61,402	1(1)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 パートタイマー及び契約社員は、(外書)に1日1人8時間換算で記載しております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
茂泰利科技 股份有限公 司	彰濱分工場 (台湾)	エレクト ロニクス 関連事業	特殊ガス 充填工場	247,293	32,713	-	380	280,387	18(-)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 パートタイマー及び契約社員は、(外書)に1日1人8時間換算で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	岩手県北上市	エレクト ロニクス 関連事業	事務所 倉庫 加工場	3,102,206	447,167	自己資金 及び借入金	平成30年 4月	平成31年 2月	(注)

(注) 完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,000,000
計	324,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,149,520	105,149,520	東京証券取引所(市場第一部)及び名古屋証券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない標準となる株式
計	105,149,520	105,149,520	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 (注) 1	2,668,320	5,336,640		528,446		931,177
平成25年10月24日 (注) 2	170,000	5,506,640	171,864	700,311	171,864	1,103,041
平成25年11月6日 (注) 3	105,000	5,611,640	106,151	806,463	106,151	1,209,193
平成26年12月1日 (注) 4	11,223,280	16,834,920		806,463		1,209,193
平成27年3月9日 (注) 5	600,000	17,434,920	444,654	1,251,117	444,654	1,653,847
平成27年3月25日 (注) 6	90,000	17,524,920	66,698	1,317,815	66,698	1,720,545
平成29年1月1日 (注) 7	17,524,920	35,049,840		1,317,815		1,720,545
平成30年3月1日 (注) 8	70,099,680	105,149,520		1,317,815		1,720,545

(注) 1 平成25年3月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月31日を基準日として平成25年4月1日付けで当社普通株式1株を2株に分割しております。これにより株式数は、2,668,320株増加し、発行済株式数は、5,336,640株となっております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。

発行価格 2,168円
 引受価額 2,021.94円
 資本組入額 1,010.97円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。

割当先 東海東京証券株式会社
 発行価格 2,168円
 引受価額 2,021.94円
 資本組入額 1,010.97円

4 平成26年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年11月30日を基準日として平成26年12月1日付けで当社普通株式1株を3株に分割しております。これにより株式数は、11,223,280株増加し、発行済株式数は、16,834,920株となっております。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。

発行価格 1,581円
 引受価額 1,482.18円
 資本組入額 741.09円

6 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。

割当先 東海東京証券株式会社
 発行価格 1,581円
 引受価額 1,482.18円
 資本組入額 741.09円

7 平成28年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年12月31日を基準日として平成29年1月1日付けで当社普通株式1株を2株に分割しております。これにより株式数は、17,524,920株増加し、発行済株式数は、35,049,840株となっております。

8 平成30年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年2月28日を基準日として平成30年3月1日付けで当社普通株式1株を3株に分割しております。これにより株式数は、70,099,680株増加し、発行済株式数は、105,149,520株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	28	31	142	8	4,343	4,577	-
所有株式数(単元)	-	237,831	25,931	3,791	171,252	1,291	611,354	1,051,450	4,520
所有株式数の割合(%)	-	22.62	2.47	0.36	16.29	0.12	58.14	100.00	-

(注) 自己株式2,378,538株は、「個人その他」に23,785単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
田中 久男	埼玉県和光市	20,314,100	19.8
田中 智和	三重県四日市市	15,699,500	15.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,819,500	10.5
喜多 照幸	東京都品川区	4,353,260	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,559,500	2.5
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,160,000	2.1
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社 代表執行役社長 永井 浩二)	1ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	1,870,876	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,848,600	1.8
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,800,049	1.8
JMグループ従業員持株会	三重県三重郡菟野町永井3098番22	1,524,300	1.5
計	-	62,949,685	61.3

(注) 1 上記のほか、当社の保有する株式2,378,538株(2.3%)があります。

- 2 平成29年7月24日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成29年7月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は平成30年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を実施しておりますが、以下の大量保有報告書の内容は当該株式分割前の株式数及び保有割合を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,780,600	5.08

- 3 平成29年11月8日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成29年10月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は平成30年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を実施しておりますが、以下の大量保有報告書の内容は当該株式分割前の株式数及び保有割合を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	1,788,500	5.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,378,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,766,500	1,027,665	-
単元未満株式	普通株式 4,520	-	-
発行済株式総数	105,149,520	-	-
総株主の議決権	-	1,027,665	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菟野町 永井3098番22	2,378,500	-	2,378,500	2.26
計	-	2,378,500	-	2,378,500	2.26

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成30年5月24日)での決議状況 (取得期間平成30年5月25日~平成30年5月25日)	150,000	252,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	150,000	252,750,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 平成30年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を実施したため、当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,378,538	-	2,528,538	-

- (注) 1 平成30年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を実施したため、当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。
 2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施する事を決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、当社グループの経営基盤の整備・拡充等に有効活用し、競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款に定めておりますが、当面は定時株主総会を決定機関とした、原則年1回の期末配当のみを行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	1,027,709	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,230 (注)3 2,919	4,945 (注)2 2,001	3,260	4,195 (注)2 1,878	4,495 (注)2 1,550
最低(円)	1,950 (注)3 1,106	1,878 (注)2 1,470	1,561	2,579 (注)2 1,446	1,563 (注)2 1,252

- (注) 1 最高・最低株価は、平成25年10月25日より東京証券取引所市場第一部の株価であり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
 2 株式分割による権利落後の株価であります。
 3 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	3,295	3,670	4,130	4,475	4,495 (注)2 1,550	1,538
最低(円)	2,675	3,110	3,235	4,075	3,825 (注)2 1,386	1,252

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2 株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		田中 久男	昭和22年7月13日生	平成15年7月 平成18年3月	当社 入社 営業統括本部長 代表取締役社長(現任)	(注)3	20,314,100 (注)5
常務取締役	執行役員 管理本部長	深田 耕志	昭和18年10月2日生	平成5年1月 平成5年5月 平成21年6月 平成25年4月 平成26年6月 平成29年4月	株式会社クスノケミコ 入社 同社 代表取締役社長 当社 取締役 TGM事業部(現TFM本部長) 当社 取締役 執行役員TFM本部長 当社 常務取締役 執行役員TFM本部長 当社 常務取締役 執行役員管理本部長(現任)	(注)3	1,109,900
取締役	執行役員 技術本部長	長谷 圭祐	昭和27年8月19日生	平成25年4月 平成25年10月 平成26年1月 平成26年6月	当社 入社 技術営業本部長付 当社 技術営業本部技術統括部長 当社 技術本部長 当社 取締役 執行役員技術本部長(現任)	(注)3	253,700
取締役	執行役員 TFM本部長	矢内 信晴	昭和28年2月6日生	平成28年1月 平成29年4月 平成29年6月	株式会社JMエンジニアリングサービス 取締役(現任) 当社 入社 執行役員TFM本部長 当社 取締役 執行役員TFM本部長(現任)	(注)3	3,300
取締役	執行役員 営業本部長	甲斐 哲郎	昭和25年1月27日生	平成29年1月 平成29年4月 平成29年6月	当社 入社 当社 執行役員営業本部長 当社 取締役 執行役員営業本部長(現任)	(注)3	15,000
取締役	執行役員 グラフィックスソリューション事業部長	坂口 好則	昭和35年12月19日生	平成10年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年6月 平成28年4月	当社 入社 当社 グラフィックスソリューション事業部 担当部長 当社 グラフィックスソリューション事業部 部長 当社 グラフィックスソリューション事業部 統括部長 当社 執行役員グラフィックスソリューション事業部長 当社 取締役 執行役員グラフィックスソリューション事業部長(現任) 株式会社シーセット 代表取締役社長(現任)	(注)3	290,400
				(重要な兼職の状況) 株式会社シーセット 代表取締役社長			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 渉外及び新 事業担当	田中 智和	昭和32年6月27日生	平成3年3月 株式会社東和商工 入社 平成9年6月 同社 取締役 平成15年3月 当社 取締役 平成18年1月 株式会社東和商工 代表取締役 平成18年3月 当社 代表取締役専務 管理本部長 平成20年10月 当社 専務取締役 管理本部長 平成22年4月 当社 取締役 営業推進室長 平成22年7月 当社 取締役 技術本部長 平成23年4月 当社 取締役 エレクトロニクス事業部長 平成24年6月 当社 取締役 製造本部長 平成25年4月 当社 取締役 執行役員海外担当 平成26年6月 当社 取締役 執行役員渉外及び新事業担 当(現任)	(注)3	15,699,500 (注)6
取締役	執行役員 工事本部長	小川 圭造	昭和37年1月24日生	平成18年3月 株式会社東和商工 入社 平成18年4月 当社 入社 平成20年4月 当社 生産部長兼生産管理課長 平成21年4月 当社 生産管理部長 平成21年6月 当社 取締役 エレクトロニクス事業部 (現生産本部)長 平成22年4月 当社 取締役 管理本部長 平成24年6月 当社 取締役 生産本部長 平成25年4月 当社 取締役 執行役員生産本部長 平成26年6月 当社 取締役 執行役員管理本部長 平成27年6月 当社 取締役 執行役員石川プロジェクト 統括責任者 平成28年6月 当社 取締役 執行役員工事本部長(現任)	(注)3	109,200
取締役		町田 和彦	昭和16年8月27日生	昭和35年3月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東 芝)入社 平成11年5月 株式会社TSトータルサービス(現東芝 半導体サービス&サポート株式会社)代 表取締役社長 平成16年6月 東芝マイクロエレクトロニクス株式会社 監査役 平成17年7月 株式会社ミズサワセミコンダクタ 相談役 (現任) 平成20年6月 当社 社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ミズサワセミコンダクタ 相談役	(注)3	48,000
取締役		大島 次郎	昭和28年3月24日生	平成21年6月 東芝マテリアル株式会社 代表取締役社 長 平成25年6月 東芝マテリアル株式会社 顧問 平成26年6月 東芝デバイス株式会社 監査役 平成27年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	7,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		喜多 照幸	昭和22年8月12日生	昭和46年4月 日本工営株式会社 入社 平成17年6月 日本工営株式会社 執行役員 平成21年6月 日本工営株式会社 常務執行役員 平成22年6月 日本工営株式会社 参与 平成23年6月 当社 常勤監査役 平成24年6月 当社 取締役 管理本部長 平成25年4月 当社 取締役 執行役員管理本部長 平成26年6月 当社 常勤監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社東和商工 監査役 株式会社J M テック 監査役 株式会社クスノキケミコ 監査役 株式会社J M エンジニアリングサービス 監査役 株式会社P E K 監査役 株式会社シーセット 監査役 茂泰利科技股份有限公司 監察人	(注) 4	4,353,260
監査役		安井 広伸	昭和36年11月20日生	昭和59年4月 五十鈴監査法人 入所 昭和62年8月 公認会計士 開業登録 昭和62年10月 税理士登録 平成17年6月 五十鈴監査法人 代表社員(現任) 平成18年6月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 五十鈴監査法人 代表社員	(注) 4	52,200
監査役		春馬 葉子	昭和49年11月19日生	平成13年10月 第二東京弁護士会登録 平成15年11月 愛知県弁護士会登録 平成18年10月 春馬・野口法律事務所 パートナー(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 春馬・野口法律事務所 パートナー 株式会社ゲオホールディングス 社外監査役 株式会社荳番屋 社外取締役 株式会社ナ・デックス 社外取締役	(注) 4	-
計						30,255,760

- (注) 1 取締役 町田和彦、大島次郎は、社外取締役であります。
 2 監査役 安井広伸、春馬葉子は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 代表取締役社長田中久男の所有株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社HTが所有する株式数を含めて記載しております。
 6 取締役田中智和の所有株式数には、同氏の資産管理会社であるT & T株式会社が所有する株式数を含めて記載しております。
 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は次のとおりであります。

氏名	地位、担当および重要な兼職の状況
深田 耕志	常務取締役 執行役員管理本部長
長谷 圭祐	取締役 執行役員技術本部長
矢内 信晴	取締役 執行役員部長TFM本部長
甲斐 哲郎	取締役 執行役員営業本部長
坂口 好則	取締役 執行役員グラフィックスソリューション事業部長
田中 智和	取締役 執行役員渉外及び新事業担当
小川 圭造	取締役 執行役員工事本部長
田中 宏典	執行役員生産管理本部長
森 正勝	執行役員経営企画室長

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数(株)
林 幹夫 (昭和24年9月16日生)	昭和49年4月 株式会社東芝入社 平成6年4月 株式会社東芝大分工場（現株式会社ジャパンセミコンダクター）第二ベレット製造部長 平成9年4月 株式会社東芝四日市工場（現東芝メモリ株式会社）製造部長 平成13年4月 株式会社東芝四日市工場（現東芝メモリ株式会社）工場長 平成15年4月 株式会社東芝セミコンダクター社（現東芝メモリ株式会社）生産統括責任者 平成19年1月 キヤノン株式会社理事 平成23年10月 リ・ハヤシコンサルティング株式会社 代表取締役（現任）	-
	（重要な兼職の状況） リ・ハヤシコンサルティング株式会社 代表取締役	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念に照らし、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要な経営課題であると認識しております。こうした認識のもと、当社では、以下のようなコーポレート・ガバナンスに係る諸施策を通じて公明正大で健全性、透明性の確保された経営を可能とする組織体制を構築しております。また、企業の社会的責任(CSR)を強く意識した社員教育や、職場環境整備を行い、社員ひとりひとりの倫理観を醸成しながら、コンプライアンスについても徹底していききたいと考えております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役会のほか、監査役会及び会計監査人を会社の機関として置いております。本書提出日現在、取締役会は代表取締役社長1名、取締役7名、社外取締役2名の合計10名で構成され、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成されております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は、原則として定時取締役会を毎月1回開催し、当社グループ全体の経営方針、中期計画、年度予算等その他の重要な事項に関する意思決定や、前月の経営状況や予算と実績との対比の報告を実施し、必要な改善指示が行われております。社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

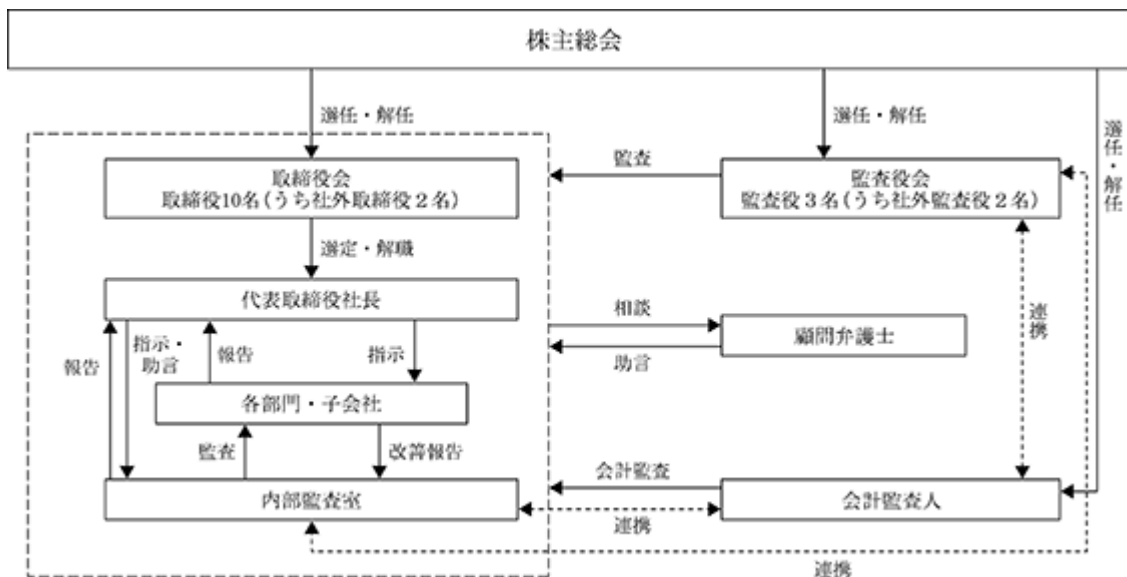
(b) 監査役会

当社の監査役会は、原則として定時監査役会を毎月1回開催しております。取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の妥当性ならびに適正性を確保するための協議を行っております。

b 現状の企業統治の体制を採用する理由

社外取締役及び社外監査役による外部の見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われており、現状の当社の企業規模及び経営の客観性確保の観点からみて、適当な企業統治の体制であると考えております。

c 会社の機関と内部統制の仕組み



d 内部統制システムの整備状況

当社グループは、企業に求められる責任が高度化しつつある社会環境下において、「安全最優先」「お客様は良きパートナー」「お取引先と地域の皆様は良きサポーター」「社員は家族」という企業理念を掲げ、ステークホルダーの皆様から深い信頼及び常に応援していただける関係を築くため、法令遵守の徹底、企業理念に則った社外取締役及び社外監査役による外部的見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われており、現状の当社の企業規模及び経営の客観性確保の観点からみて、適当な企業統治の体制であると考えております。

< 内部統制システムに関する基本方針 >

(a) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社及びその子会社(以下「当社グループ」と総称する。)における企業倫理の確立ならびに取締役及び従業員による法令、定款、社内規程の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図る。
- 2) 当社グループにおける法令・定款及びグループ行動指針その他コンプライアンスに違反する行為を認められた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の内部通報窓口を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れのある事実の早期発見、対応に努める。
- 3) 内部監査を行う部門を設置し、当社グループの職務の執行が法令・定款等に適合しているかにつき内部監査を行う。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び稟議書等の取締役の職務の執行に係る重要な文書は、「文書管理規程」に従って適切に保存及び管理する。
- 2) グループ行動指針にて機密情報の管理及び漏洩防止等について定め、当社グループの遵守事項とする。
- 3) 情報資産の活用と保持に関して、「情報セキュリティを守るための行動基準」を策定し、均質な情報セキュリティ管理の実現に努める。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に影響を及ぼす恐れのある経営リスク・事業リスク等を総合的に認識し、評価する体制を整備するとともに、リスク管理に関する社内規程及びリスク管理体制を体系的に制定する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を別途必要に応じて随時開催し、迅速な経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督・管理を行う。
- 2) 取締役会の決議により、業務の執行を担当する執行役員を選任し、会社の業務を委任する。執行役員は、取締役会で決定した会社の方針及び取締役社長の指示の下に業務を執行する。
- 3) 従業員の職務権限の行使は、業務分掌規程、稟議・申請規程等に基づき適正かつ効率的に行う。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社グループに適用するグループ行動指針を定め、コンプライアンスの遵守及び業務の適正を図る。
- 2) 当社グループの事業運営に関する重要な事項については、子会社管理規程を設け業務の適正の確保に努める。
- 3) 当社の内部監査部門によるグループ会社の監査を実施し、その結果を監査役及び取締役会に報告する。

(f) 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 代表取締役は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助すべき従業員として若干名を指名するものとし、その指名された従業員が、監査役の指示によりその任にあたる。
- 2) 監査役の職務を補助すべき従業員を配置する場合、その補助従業員の人事異動等の人事権に関する事項につき監査役と事前に協議するものとし、取締役からの独立性を確保する。

(g) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び従業員は、監査役の求めに応じて、その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
- 2) 取締役は、会社及び当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時には、直ちに監査役に報告する。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会に出席するほか、監査役が必要と認める会議をはじめとする当社及び当社グループの重要な会議に出席できる体制を整備する。
- 2) 代表取締役は、監査に係る重要課題について、監査役と定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
- 3) 監査役が、監査のために必要と認める場合には、内部監査部門が緊密に連携し対応する。
- 4) 監査役が稟議書等の重要な決裁書類を、いつでも閲覧することが可能な体制を整備する。
- 5) 監査役の求めに応じ、会計監査人が定期的及び随時に監査役と意見交換する体制を整備する。

(i) 反社会的勢力との関係を遮断するための体制

当社はグループ行動指針に基づき「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力との関係を遮断するための体制を整備する。

e リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーションリスク及び財務リスクに分類し、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントするための適切な対応を図っております。とりわけ、品質及び安全に係ることについては、安全品質管理部門を設けてモニタリングを実施し、リスク発現防止への対応策を図っております。

f コンプライアンス体制の整備の状況

当社グループは企業倫理の確立ならびに取締役及び従業員による法令、定款、社内規程の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図っております。

また、当社グループにおける法令・定款及びグループ行動指針その他コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の内部通報窓口として「社員ビジネス相談窓口」を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れのある事実の早期発見及び対応に努めております。

g 責任限定契約の内容

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額の範囲以内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務遂行上、善意でかつ重大な過失が無い場合に限られます。

内部監査及び監査役監査

a 内部監査の状況

代表取締役社長直轄の専従組織として内部監査室(本書提出日現在2名)を設置し、独立かつ客観的な立場から、業務の効率性、内部統制の有効性及びコンプライアンス状況等を観点とした社内業務監査を行っております。内部監査担当者は、年間の計画に基づき監査を実施し、改善要求に対する被監査部門の取組状況について確認を行うこととしております。

また、監査役とは連携し、相互に状況を把握するとともに、会計監査人とも必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

b 監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることや取締役面談を実施する等の監査活動により、取締役の職務の執行について監査しております。特に常勤監査役は、社内文書の調査や実際の業務活動状況の聴き取りを実施するなど、監査役会で承認された監査計画に基づいて精緻な監査活動を実施し、その結果を原則として毎月1回開催される取締役会において社外監査役に報告しております。社外監査役は、常勤監査役からの報告を受けて、それぞれの専門的な見識から監査活動を実施しております。

また、内部監査の立会い及び実施結果の報告を受けるなど、内部監査室との情報交換を密に行い、会計監査人とは四半期決算及び期末決算ごとの会計監査結果及び四半期レビュー結果の報告を受けるなど、業務遂行時における健全化、効率化及び実効性の向上に努めております。

内部監査室、監査役、会計監査人の連携

内部監査室、監査役、会計監査人は、相互に連絡・報告を行うことで適時な情報交換を行っております。また、定期的な意見交換を行い、課題・改善事項についても共有を図っております。これらの連携を通して、効率的かつ効果的な監査の実施と内部統制の充実に向けた監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の町田和彦は、主に電子デバイス業界における豊富な経験と識見に基づき、社外の第三者の立場で監視と提言を行っております。

社外取締役の大島次郎は、主に電子デバイス業界における豊富な経験と識見に基づき、社外の第三者の立場で監視と提言を行っております。

社外監査役の安井広伸は、公認会計士としての専門的見地から、経営者から独立した立場で監査を行っております。

社外監査役の春馬葉子は、弁護士としての専門的見地から、経営者から独立した立場で監査を行っております。

当社は、社外取締役には高い見識に基づく客観的な視点で、取締役への助言及び各取締役の業務執行の監督を行う役割を期待しており、社外監査役には取締役会へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点での意見の形成・表明を行う役割を期待しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を以下のとおり定めており、選任にあたっては、これに準拠しております。

社外役員の独立性に関する基準

当社は、当社の社外役員における独立性基準を以下のとおり定め、社外役員及び社外役員候補者が以下に掲げる要件を全て満たす場合に、当社にとって十分な独立性を有しているものと判断する。

1. 現在又は過去において当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という）の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は部長格以上（以下「業務執行者」という）となったことがないこと。
2. 現在における当社の大株主(*1)又はその業務執行者、もしくは当社グループが大株主となっている者の業務執行者でないこと。
3. 当社グループの主要な取引先企業(*2)において最近3年間業務執行者でないこと。
4. 当社グループから直近に終了した事業年度において1,000万円以上の寄付を受けた者(*3)でないこと。
5. 当社グループの業務執行者が社外役員として所属する企業と当社グループとの間で、「社外役員の相互就任関係」にないこと。
6. 当社グループから取締役・監査役報酬以外に、直近に終了した過去3事業年度の平均で1,000万円以上の報酬を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者でないこと。
7. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士、又は最近3年間において当社グループの監査業務を実際に担当したことがないこと。
8. 最近3年間において、当社の主幹事証券会社に所属したことがないこと。
9. 当社グループの業務執行者の2親等以内の親族でないこと。

*1 「大株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。

*2 「主要な取引先企業」とは、直近に終了した過去3事業年度のいずれかの事業年度において、当社グループからの支払額が取引先の連結売上高の2%以上を超える取引先(主に仕入先)、または当社グループへの支払額が当社グループの連結売上高の2%以上を超える取引先(主に販売先)をいう。

*3 組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に最近5年間所属していた者をいう。

また、社外取締役の町田和彦は当社株式を48,000株所有、社外取締役の大島次郎は当社株式を7,200株所有、社外監査役の安井広伸は当社株式を52,200株所有しておりますが、その他利害関係はありません。社外監査役の春馬葉子は当社株式を所有しておらず、利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	213,330	199,800	13,530	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,160	9,600	560	-	1
社外役員	11,130	10,500	630	-	4

- (注) 1 平成30年6月27日開催の第21回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額500百万円と承認決議いただいております。
- 2 平成20年6月27日開催の第11回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額60百万円と承認決議いただいております。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 該当事項はありません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、企業業績と取締役個人の役位及び成果を適正に連動させ決定しております。

監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議を累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

□ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 234,495千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百五銀行	255,000	113,220	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	31,000	72,850	取引関係の維持・強化
(株)ジャパンディスプレイ	100,000	26,000	取引関係の維持・強化

(注) 保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式を記載しております。

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百五銀行	255,000	128,265	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	31,000	73,780	取引関係の維持・強化
(株)ジャパンディスプレイ	100,000	19,300	取引関係の維持・強化

(注) 1 保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式を記載しております。
 2 (株)三重銀行は、平成30年4月2日付で(株)三十三フィナンシャルグループに株式移転しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 新家 徳子
 有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 大橋 敦司

また、監査業務に係わる補助者は公認会計士8名、その他8名であります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。また、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルを整備するとともに、決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,780	2,113,114
受取手形及び売掛金	6,789,011	1 9,849,998
リース債権及びリース投資資産	1,381,932	1,338,865
商品及び製品	474,348	428,145
仕掛品	611,309	1,109,814
原材料及び貯蔵品	699,461	1,333,339
繰延税金資産	225,071	260,610
その他	206,428	137,496
貸倒引当金	87,209	931
流動資産合計	11,828,133	16,570,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,011,473	1,671,255
減価償却累計額	482,876	591,592
建物及び構築物(純額)	528,597	1,079,663
機械装置及び運搬具	1,989,178	1,912,197
減価償却累計額	767,778	889,056
機械装置及び運搬具(純額)	1,221,400	1,023,141
工具、器具及び備品	807,803	1,029,766
減価償却累計額	421,799	544,503
工具、器具及び備品(純額)	386,004	485,262
土地	411,131	836,868
リース資産	-	124,560
減価償却累計額	-	1,038
リース資産(純額)	-	123,522
建設仮勘定	381,585	184,721
有形固定資産合計	2,928,717	3,733,179
無形固定資産		
のれん	505,536	380,622
その他	51,715	63,656
無形固定資産合計	557,252	444,278
投資その他の資産		
投資有価証券	2 236,617	2 245,854
リース債権及びリース投資資産	6,290,497	5,606,068
差入保証金	1,629,666	1,284,774
繰延税金資産	18,232	60,541
その他	3 219,409	3 352,018
貸倒引当金	886	234,692
投資その他の資産合計	8,393,537	7,314,565
固定資産合計	11,879,507	11,492,023
資産合計	23,707,640	28,062,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,900,788	3,263,215
短期借入金	3,368,443	1,899,421
未払金	284,044	743,865
未払費用	292,948	415,622
未払法人税等	967,498	1,238,173
賞与引当金	280,927	346,908
その他	203,943	331,363
流動負債合計	7,298,595	8,238,571
固定負債		
リース債務	776,176	804,165
繰延税金負債	92,001	61,458
退職給付に係る負債	167,518	197,262
資産除去債務	27,396	26,770
その他	5,011	4,623
固定負債合計	1,068,105	1,094,280
負債合計	8,366,700	9,332,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,598,482	1,598,482
利益剰余金	13,162,614	16,544,194
自己株式	813,857	813,857
株主資本合計	15,265,054	18,646,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,594	42,020
為替換算調整勘定	38,290	40,971
その他の包括利益累計額合計	75,885	82,992
純資産合計	15,340,939	18,729,626
負債純資産合計	23,707,640	28,062,478

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	22,326,260	27,831,011
売上原価	15,606,273	19,456,305
売上総利益	6,719,986	8,374,705
販売費及び一般管理費	1 2,161,653	1 2,494,926
営業利益	4,558,333	5,879,779
営業外収益		
受取利息	6,253	4,101
受取配当金	4,079	4,085
為替差益	-	24,090
受取賃貸料	13,272	14,120
助成金収入	24,565	2,688
その他	14,715	25,311
営業外収益合計	62,885	74,397
営業外費用		
支払利息	8,870	9,124
為替差損	19,101	-
不動産賃貸費用	2,718	2,589
その他	1,855	1,080
営業外費用合計	32,546	12,793
経常利益	4,588,672	5,941,383
特別利益		
固定資産売却益	2 46	2 764
特別利益合計	46	764
特別損失		
固定資産除売却損	3 18	3 1,439
投資有価証券評価損	17,200	-
ゴルフ会員権評価損	1,200	-
特別損失合計	18,418	1,439
税金等調整前当期純利益	4,570,299	5,940,709
法人税、住民税及び事業税	1,522,373	1,951,440
法人税等調整額	62,043	111,707
法人税等合計	1,460,329	1,839,732
当期純利益	3,109,969	4,100,976
非支配株主に帰属する当期純利益	59,117	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,050,852	4,100,976

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	3,109,969	4,100,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,981	4,425
繰延ヘッジ損益	7,707	-
為替換算調整勘定	12,355	2,680
その他の包括利益合計	1、2 28,333	1、2 7,106
包括利益	3,138,303	4,108,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,132,737	4,108,083
非支配株主に係る包括利益	5,566	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,990,916	10,744,790	853,839	13,199,682
当期変動額					
剰余金の配当			633,028		633,028
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,050,852		3,050,852
自己株式の取得				655	655
自己株式の処分		26,483		40,638	67,122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		418,918			418,918
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	392,434	2,417,824	39,982	2,065,372
当期末残高	1,317,815	1,598,482	13,162,614	813,857	15,265,054

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,612	7,707	44,646	41,551	282,721	13,523,955
当期変動額						
剰余金の配当						633,028
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,050,852
自己株式の取得						655
自己株式の処分						67,122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						418,918
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,981	7,707	6,355	34,333	282,721	248,387
当期変動額合計	32,981	7,707	6,355	34,333	282,721	1,816,984
当期末残高	37,594	-	38,290	75,885	-	15,340,939

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,598,482	13,162,614	813,857	15,265,054
当期変動額					
剰余金の配当			719,396		719,396
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,100,976		4,100,976
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,381,579	-	3,381,579
当期末残高	1,317,815	1,598,482	16,544,194	813,857	18,646,634

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,594	-	38,290	75,885	-	15,340,939
当期変動額						
剰余金の配当						719,396
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,100,976
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,425	-	2,680	7,106	-	7,106
当期変動額合計	4,425	-	2,680	7,106	-	3,388,686
当期末残高	42,020	-	40,971	82,992	-	18,729,626

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,570,299	5,940,709
減価償却費	363,792	415,614
のれん償却額	123,518	134,612
貸倒引当金の増減額(は減少)	82,380	138,914
賞与引当金の増減額(は減少)	53,489	65,980
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,848	29,743
受取利息及び受取配当金	10,333	8,186
支払利息	8,870	9,124
為替差損益(は益)	7,360	1,081
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	17,200	-
固定資産除売却損益(は益)	27	674
売上債権の増減額(は増加)	504,215	3,268,353
たな卸資産の増減額(は増加)	1,260,997	1,250,351
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	5,286,852	893,524
差入保証金の増減額(は増加)	280,813	348,993
仕入債務の増減額(は減少)	803,411	1,331,693
その他	758,340	519,417
小計	392,445	5,303,191
利息及び配当金の受取額	15,099	9,200
利息の支払額	8,867	8,825
法人税等の支払額	1,481,917	1,661,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083,239	3,642,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	691,970	941,039
無形固定資産の取得による支出	22,100	34,915
子会社株式の取得による支出	23,215	23,474
その他	13,343	26,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,630	823,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,288,737	1,467,170
長期借入金の返済による支出	1,759	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	640,084	-
自己株式の取得による支出	662	-
配当金の支払額	633,028	719,396
その他	246	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,012,956	2,186,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,685	2,680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,600	635,335
現金及び現金同等物の期首残高	1,718,380	1,477,780
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,477,780	1 2,113,114

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社東和商工

株式会社J Mテック

株式会社クスノケメコ

株式会社J Mエンジニアリングサービス

株式会社P E K

株式会社シーセット

茂泰利科技股份有限公司

ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD

ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD

(2)非連結子会社名

株式会社バック・ステージ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社バック・ステージ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

茂泰利科技股份有限公司

ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD

ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD

上記の会社の決算日は12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

先入先出法及び総平均法

原材料

主要材料

主に総平均法

補助材料

最終仕入原価法

仕掛品

主に個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては主に見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
	外貨建金銭債権及び金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

(8)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって、均等償却を行うこととしております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	37,097千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	10,414千円	11,125千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	318,598千円	365,793千円
給料及び手当	492,536千円	507,121千円
貸倒引当金繰入額	82,380千円	138,914千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	46千円	764千円

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	0千円	1,038千円
機械装置及び運搬具	2千円	16千円
工具、器具及び備品	16千円	384千円
計	18千円	1,439千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,903	9,237
組替調整額	17,200	-
計	38,103	9,237
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	11,073	-
組替調整額	-	-
計	11,073	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,355	2,680
組替調整額	-	-
計	12,355	2,680
税効果調整前合計	36,822	11,918
税効果額	8,488	4,811
その他の包括利益合計	28,333	7,106

2 その他の包括利益に係る税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	38,103	9,237
税効果額	5,121	4,811
税効果調整後	32,981	4,425
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	11,073	-
税効果額	3,366	-
税効果調整後	7,707	-
為替換算調整勘定		
税効果調整前	12,355	2,680
税効果額	-	-
税効果調整後	12,355	2,680
その他の包括利益合計		
税効果調整前	36,822	11,918
税効果額	8,488	4,811
税効果調整後	28,333	7,106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,524,920	17,524,920	-	35,049,840

(変動事由の概要)

株式分割による増加 17,524,920株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416,035	396,611	19,800	792,846

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 350株
 株式分割による増加 396,261株
 自己株式の処分による減少 19,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第19回定時株主総会 平成28年6月29日	普通株式	633,028	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 当社は、平成29年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の期末配当金37円00銭は株式分割前の金額であり、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり18円50銭に相当いたします。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第20回定時株主総会 平成29年6月28日	普通株式	利益剰余金	719,396	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,049,840	70,099,680	-	105,149,520

(変動事由の概要)

株式分割による増加 70,099,680株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	792,846	1,585,692	-	2,378,538

(変動事由の概要)

株式分割による増加 1,585,692株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第20回定時株主総会 平成29年6月28日	普通株式	719,396	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期末配当金21円00銭は株式分割前の金額であり、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり7円00銭に相当いたします。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第21回定時株主総会 平成30年6月27日	普通株式	利益剰余金	1,027,709	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	現金及び預金	1,527,780千円
投資その他の資産(長期預金)	100,000千円	-
預入期間が3か月超の定期預金	150,000千円	-
現金及び現金同等物	1,477,780千円	2,113,114千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	132,015	23,063
受取利息相当額	5,691	2,232
リース投資資産	126,324	20,831

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	55,961	32,898
受取利息相当額	7,715	5,482
リース投資資産	48,246	27,415

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,561,854	-	-	-	-	-
リース投資資産	132,015	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,600,558	-	-	-	-	-
リース投資資産	23,063	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	1,475,608	1,263,762	1,227,131	924,813	2,158,553
リース投資資産	-	23,063	13,159	13,159	6,579	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	1,388,711	1,352,080	1,049,762	940,466	1,500,354
リース投資資産	-	13,159	13,159	6,579	-	-

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	50,481	55,567
1年超	79,929	32,414
合計	130,410	87,981

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また、資金調達については銀行借入等による方針を採用しております。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、安定的な利益の確保のため、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に運転資金に係る銀行借入であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載されている「4 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(得意先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の残高について得意先ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち66.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,527,780	1,527,780	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,789,011	6,789,011	-
(3) リース債権及びリース投資資産()	7,672,430	7,999,588	327,158
(4) 投資有価証券	213,467	213,467	-
(5) 差入保証金	1,570,468	1,576,956	6,487
資産計	17,773,157	18,106,803	333,645
(1) 支払手形及び買掛金	1,900,788	1,900,788	-
(2) 短期借入金	3,368,443	3,368,443	-
負債計	5,269,231	5,269,231	-

() 1年以内に期限が到来する分を含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,113,114	2,113,114	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,849,998	9,849,998	-
(3) リース債権及びリース投資資産()	6,944,934	7,215,554	270,619
(4) 投資有価証券	222,704	222,704	-
(5) 差入保証金	1,221,475	1,224,453	2,978
資産計	20,352,228	20,625,826	273,597
(1) 支払手形及び買掛金	3,263,215	3,263,215	-
(2) 短期借入金	1,899,421	1,899,421	-
負債計	5,162,636	5,162,636	-

() 1年以内に期限が到来する分を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) リース債権及びリース投資資産
 これらは一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (4) 投資有価証券
 時価については、取引所等の価格によっております。
- (5) 差入保証金
 将来キャッシュ・フローの残存期間に対応する国債利回り等を勘案して決定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照してください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式(其他有価証券) (1)	13,150	13,150
非上場株式(非連結子会社株式) (1)	10,000	10,000
差入保証金 (2)	59,197	63,299

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 差入保証金については、償還期日が確定していないものであり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,527,780	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,789,011	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	1,381,932	4,238,818	2,051,679	-
差入保証金	348,993	1,221,475	-	-
合計	10,047,716	5,460,293	2,051,679	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,113,114	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,849,998	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	1,338,865	4,159,116	1,446,952	-
差入保証金	348,993	872,482	-	-
合計	13,650,972	5,031,598	1,446,952	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	187,467	133,584	53,883
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	187,467	133,584	53,883
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,000	26,000	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	26,000	26,000	-
合計		213,467	159,584	53,883

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	203,404	133,584	69,820
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	203,404	133,584	69,820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,300	26,000	6,700
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	19,300	26,000	6,700
合計		222,704	159,584	63,120

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

有価証券について17,200千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	574,764	-	(注)2

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。
 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	765,844	-	(注)2

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。
 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、同制度からの支給額を控除した額が会社から支給されます。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	135,670	167,518
退職給付費用	40,143	42,679
退職給付の支払額	8,294	12,935
退職給付に係る負債の期末残高	167,518	197,262

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	167,518	197,262
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,518	197,262
退職給付に係る負債	167,518	197,262
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,518	197,262

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度40,143千円 当連結会計年度42,679千円

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,066千円、当連結会計年度18,674千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	92,789千円	114,900千円
未払費用	19,840千円	26,240千円
貸倒引当金	14,279千円	38,985千円
たな卸資産評価損	33,519千円	40,247千円
たな卸資産の未実現利益	36,665千円	35,616千円
未払事業税	50,106千円	73,356千円
退職給付に係る負債	52,279千円	61,659千円
その他	25,238千円	32,624千円
繰延税金資産小計	324,719千円	423,630千円
評価性引当額	38,139千円	47,374千円
繰延税金資産合計	286,579千円	376,256千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	16,288千円	21,100千円
特別償却準備金	114,968千円	88,778千円
その他	4,019千円	6,683千円
繰延税金負債合計	135,276千円	116,562千円
繰延税金資産(負債)の純額	151,302千円	259,693千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	225,071千円	260,610千円
固定資産 - 繰延税金資産	18,232千円	60,541千円
固定負債 - 繰延税金負債	92,001千円	61,458千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.40%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%	-
連結子会社との税率差異	0.35%	-
税額控除	0.54%	-
住民税均等割	0.27%	-
のれんの償却	0.82%	-
その他	0.34%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.95%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当該事項は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボード、デジタルサイネージ関連商品の販売をしております。「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	21,053,550	1,067,074	205,635	22,326,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	21,053,550	1,067,074	205,635	22,326,260
セグメント利益	4,999,329	146,086	35,641	5,181,057
セグメント資産	20,211,444	541,080	1,432,217	22,184,742
その他の項目				
減価償却費	167,201	27,254	149,718	344,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	286,901	22,590	4,612	314,104

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	26,447,517	1,170,224	213,269	27,831,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	26,447,517	1,170,224	213,269	27,831,011
セグメント利益	6,443,881	204,821	54,103	6,702,806
セグメント資産	24,691,809	451,785	1,308,095	26,451,690
その他の項目				
減価償却費	220,248	21,316	128,200	369,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	953,023	9,441	-	962,465

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,326,260	27,831,011
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	22,326,260	27,831,011

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,181,057	6,702,806
全社費用(注)	624,736	826,311
その他	2,012	3,284
連結財務諸表の営業利益	4,558,333	5,879,779

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,184,742	26,451,690
全社資産(注)	1,522,898	1,610,787
連結財務諸表の資産合計	23,707,640	28,062,478

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	344,175	369,765	19,617	45,849	363,792	415,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314,104	962,465	422,363	285,525	736,468	1,247,990

(注) 調整額のうち、減価償却費は本社管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社管理部門における取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	供給配管設計施工	特殊ガス販売 管理業務	技術サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	6,244,177	7,107,300	5,020,497	3,954,285	22,326,260

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	シンガポール	その他	合計
19,348,658	1,885,603	868,398	223,600	22,326,260

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	シンガポール	合計
2,604,613	313,416	10,687	2,928,717

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	3,997,397	エレクトロニクス関連事業 グラフィックスソリューション事業
株式会社ジャパンディスプレイ	3,902,875	エレクトロニクス関連事業
Flash Partners有限会社	2,431,237	エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	供給配管設計施工	特殊ガス販売 管理業務	技術サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	9,252,751	7,957,804	5,964,303	4,656,153	27,831,011

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	シンガポール	その他	合計
24,634,665	1,965,335	1,041,853	189,157	27,831,011

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	シンガポール	合計
3,439,574	280,387	13,216	3,733,179

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝メモリ株式会社	6,403,115	エレクトロニクス関連事業
株式会社ジャパンディスプレイ	4,241,314	エレクトロニクス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
当期償却額	123,518	-	-	123,518
当期末残高	505,536	-	-	505,536

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
当期償却額	134,612	-	-	134,612
当期末残高	380,622	-	-	380,622

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	149円27銭	182円25銭
1株当たり当期純利益金額	29円71銭	39円90銭

(注) 1 当社は、平成29年1月1日付けで普通株式1株につき2株、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,050,852	4,100,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,050,852	4,100,976
普通株式の期中平均株式数(株)	102,689,556	102,770,982

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,340,939	18,729,626
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,340,939	18,729,626
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	102,770,982	102,770,982

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 150,000株(上限) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 252,750千円(上限) |
| (4)取得日 | 平成30年5月25日 |
| (5)取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 |

3 自己株式の取得実施

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 150,000株 |
| (3)株式の取得価額の総額 | 252,750千円 |
| (4)取得日 | 平成30年5月25日 |
| (5)取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 |

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,368,443	1,899,421	0.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	90,680	106,536	0.18	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	776,176	804,165	0.19	平成31年4月～ 平成40年1月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,235,300	2,810,122	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	104,461	104,634	104,813	104,998

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,825,865	11,944,076	19,228,790	27,831,011
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,329,978	2,657,206	4,142,145	5,940,709
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	905,471	1,814,459	2,839,843	4,100,976
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.81	17.66	27.63	39.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.81	8.84	9.98	12.26

(注) 当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われた仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,739	278,536
受取手形	328,536	1 453,044
売掛金	4,932,588	7,462,303
リース債権及びリース投資資産	1,381,932	1,338,865
商品及び製品	302,083	306,841
仕掛品	577,555	1,029,747
原材料及び貯蔵品	292,197	831,083
前渡金	2,624	6,403
前払費用	37,073	54,784
繰延税金資産	76,120	97,682
その他	549,315	541,793
貸倒引当金	614	931
流動資産合計	8,773,154	12,400,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	369,701	918,280
減価償却累計額	165,646	195,153
建物(純額)	204,054	723,127
構築物	57,817	132,284
減価償却累計額	29,940	49,552
構築物(純額)	27,877	82,731
機械及び装置	1,428,958	1,370,293
減価償却累計額	293,257	414,420
機械及び装置(純額)	1,135,701	955,873
車両運搬具	65,720	24,369
減価償却累計額	46,678	16,944
車両運搬具(純額)	19,041	7,424
工具、器具及び備品	732,758	947,614
減価償却累計額	361,648	477,872
工具、器具及び備品(純額)	371,109	469,741
土地	375,498	801,235
リース資産	-	124,560
減価償却累計額	-	1,038
リース資産(純額)	-	123,522
建設仮勘定	381,585	184,721
有形固定資産合計	2,514,868	3,348,378
無形固定資産		
ソフトウェア	10,687	20,185
その他	7,721	3,831
無形固定資産合計	18,409	24,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	225,220	234,495
関係会社株式	2,951,855	2,975,330
出資金	15	15
リース債権及びリース投資資産	6,290,497	5,606,068
投資不動産	52,716	52,006
差入保証金	1,599,360	1,253,504
破産更生債権等	257	257
その他	163,825	57,531
貸倒引当金	886	817
投資その他の資産合計	11,282,861	10,178,390
固定資産合計	13,816,139	13,550,785
資産合計	22,589,294	25,950,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,486,562	2,688,215
短期借入金	3,900,000	2,214,000
未払金	388,642	971,540
未払費用	80,261	143,143
未払法人税等	725,000	948,360
前受金	13,351	8,917
賞与引当金	90,844	94,909
その他	121,809	158,081
流動負債合計	6,806,471	7,227,168
固定負債		
リース債務	776,176	804,165
繰延税金負債	91,879	61,329
退職給付引当金	128,533	148,067
その他	9,429	8,797
固定負債合計	1,006,019	1,022,360
負債合計	7,812,490	8,249,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金		
資本準備金	1,720,545	1,720,545
その他資本剰余金	296,854	296,854
資本剰余金合計	2,017,400	2,017,400
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2 265,290	2 205,190
別途積立金	770,000	770,000
繰越利益剰余金	11,175,335	14,155,593
利益剰余金合計	12,218,125	15,138,283
自己株式	813,857	813,857
株主資本合計	14,739,484	17,659,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,319	41,769
評価・換算差額等合計	37,319	41,769
純資産合計	14,776,803	17,701,411
負債純資産合計	22,589,294	25,950,939

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
商品売上高	5,109,667	5,995,975
製品売上高	8,753,834	11,423,343
技術サービス売上高	1,016,813	1,074,780
その他の売上高	205,635	213,269
売上高合計	15,085,951	18,707,369
売上原価		
商品売上原価	4,243,288	4,965,678
製品売上原価	5,597,612	7,466,483
技術サービス売上原価	502,154	491,757
その他の売上原価	169,994	159,165
売上原価合計	10,513,050	13,083,085
売上総利益	4,572,901	5,624,283
販売費及び一般管理費		
運賃	93,325	114,950
貸倒引当金繰入額	511	248
役員報酬	189,300	219,900
給料及び手当	316,664	322,735
賞与引当金繰入額	35,896	35,814
退職給付費用	21,367	20,527
法定福利費	94,944	106,208
外注費	43,742	39,966
旅費及び交通費	59,459	56,620
減価償却費	89,021	141,786
賃借料	32,278	31,594
支払手数料	78,361	73,606
その他	328,256	433,875
販売費及び一般管理費合計	1,383,130	1,597,836
営業利益	3,189,770	4,026,447
営業外収益		
受取利息	3,122	379
受取配当金	1 123,055	1 256,055
受取賃貸料	15,224	15,864
経営管理料	1 686,312	1 825,847
その他	6,109	6,322
営業外収益合計	833,822	1,104,469
営業外費用		
支払利息	6,114	6,732
為替差損	17,083	4,520
不動産賃貸費用	3,512	3,337
その他	1,796	827
営業外費用合計	28,506	15,417
経常利益	3,995,086	5,115,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 21	2 764
特別利益合計	21	764
特別損失		
固定資産除売却損	3 18	3 1,439
投資有価証券評価損	17,200	-
特別損失合計	17,218	1,439
税引前当期純利益	3,977,889	5,114,824
法人税、住民税及び事業税	1,185,176	1,532,206
法人税等調整額	20,711	56,936
法人税等合計	1,164,464	1,475,270
当期純利益	2,813,424	3,639,554

【売上原価明細書】

商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		260,184	302,083
当期商品仕入高		4,301,268	4,979,388
合計		4,561,453	5,281,472
期末商品たな卸高		302,083	306,841
他勘定振替高		16,080	8,953
商品売上原価		4,243,288	4,965,678

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
有形固定資産	472千円	有形固定資産 1,144千円
販売費及び一般管理費その他	15,608千円	販売費及び一般管理費その他 7,808千円

製品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,775,771	35.0	2,877,935	36.3
労務費		410,539	8.1	492,885	6.2
経費		2,892,678	57.0	4,558,805	57.5
当期総製造費用		5,078,988	100.0	7,929,627	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,811,358		577,355	
合計		6,890,346		8,506,982	
期末仕掛品たな卸高		577,355		1,029,518	
他勘定振替高	2	715,378		10,980	
製品売上原価		5,597,612		7,466,483	

(注) 1 経費の主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
外注費	1,550,313千円	2,670,224千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
有形固定資産	12,051千円	有形固定資産	2,744千円
投資その他の資産	703,322千円	投資その他の資産	-
販売費及び一般管理費その他	4千円	販売費及び一般管理費その他	8,236千円

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算であります。

技術サービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	39,963	8.0	35,104	7.1
労務費		329,263	65.7	339,588	69.1
経費		132,034	26.3	117,093	23.8
当期総製造費用		501,261	100.0	491,786	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,093		200	
合計		502,354		491,986	
期末仕掛品たな卸高		200		229	
技術サービス売上原価		502,154		491,757	

(注) 1 経費の主なもの、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
外注費	99,570千円	64,148千円

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算であります。

その他の売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		169,994	100.0	159,165	100.0
当期総製造費用		169,994	100.0	159,165	100.0
その他売上原価		169,994		159,165	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,317,815	1,720,545	270,370	1,990,916	7,500	310,794	770,000	8,949,434	10,037,729
当期変動額									
剰余金の配当								633,028	633,028
特別償却準備金の取崩						45,504		45,504	-
当期純利益								2,813,424	2,813,424
自己株式の取得									
自己株式の処分			26,483	26,483					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	26,483	26,483	-	45,504	-	2,225,900	2,180,395
当期末残高	1,317,815	1,720,545	296,854	2,017,400	7,500	265,290	770,000	11,175,335	12,218,125

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	853,839	12,492,621	4,629	7,707	3,077	12,489,544
当期変動額						
剰余金の配当		633,028				633,028
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		2,813,424				2,813,424
自己株式の取得	655	655				655
自己株式の処分	40,638	67,122				67,122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			32,689	7,707	40,396	40,396
当期変動額合計	39,982	2,246,862	32,689	7,707	40,396	2,287,258
当期末残高	813,857	14,739,484	37,319	-	37,319	14,776,803

当事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,317,815	1,720,545	296,854	2,017,400	7,500	265,290	770,000	11,175,335	12,218,125
当期変動額									
剰余金の配当								719,396	719,396
特別償却準備金の取崩						60,099		60,099	-
当期純利益								3,639,554	3,639,554
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	60,099	-	2,980,257	2,920,157
当期末残高	1,317,815	1,720,545	296,854	2,017,400	7,500	205,190	770,000	14,155,593	15,138,283

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	813,857	14,739,484	37,319	-	37,319	14,776,803
当期変動額						
剰余金の配当		719,396				719,396
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		3,639,554				3,639,554
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,450	-	4,450	4,450
当期変動額合計	-	2,920,157	4,450	-	4,450	2,924,608
当期末残高	813,857	17,659,641	41,769	-	41,769	17,701,411

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1)商品及び製品

先入先出法及び総平均法

(2)原材料

主要材料

主に総平均法

補助材料

最終仕入原価法

(3)仕掛品

個別法

(4)貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 2～17年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引
外貨建金銭債権及び金銭債務

(3)ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	37,097千円

- 2 特別償却準備金は租税特別措置法第42条の5第1項1号に基づいて積立てております。

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD	68,443千円	99,421千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取配当金	119,000千円	252,000千円
経営管理料	686,312千円	825,847千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
車両運搬具	21千円	764千円

- 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
固定資産除却損		
建物	-	1,038千円
機械及び装置	2千円	-
車両運搬具	-	16千円
工具、器具及び備品	16千円	384千円
計	18千円	1,439千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)子会社株式(貸借対照表計上額2,951,855千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)子会社株式(貸借対照表計上額2,975,330千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	27,616千円	28,662千円
未払費用	5,212千円	6,789千円
貸倒引当金	377千円	246千円
たな卸資産評価損	9,358千円	10,096千円
未払事業税	32,024千円	50,426千円
退職給付引当金	38,817千円	44,716千円
その他	21,339千円	24,579千円
繰延税金資産小計	134,745千円	165,518千円
評価性引当額	17,608千円	17,634千円
繰延税金資産合計	117,137千円	147,883千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	16,146千円	20,971千円
特別償却準備金	114,968千円	88,778千円
その他	1,780千円	1,780千円
繰延税金負債合計	132,896千円	111,530千円
繰延税金資産(負債)の純額	15,758千円	36,353千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	76,120千円	97,682千円
固定負債 - 繰延税金負債	91,879千円	61,329千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.5%
税額控除	-	0.5%
住民税均等割等	-	0.2%
その他	-	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 150,000株(上限) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 252,750千円(上限) |
| (4)取得日 | 平成30年5月25日 |
| (5)取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 |

3 自己株式の取得実施

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 150,000株 |
| (3)株式の取得価額の総額 | 252,750千円 |
| (4)取得日 | 平成30年5月25日 |
| (5)取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	369,701	558,440	9,860	918,280	195,153	38,127	723,127
構築物	57,817	74,466	-	132,284	49,552	9,590	82,731
機械及び装置	1,428,958	38,913	97,578	1,370,293	414,420	135,946	955,873
車両運搬具	65,720	20,349	61,700	24,369	16,944	3,540	7,424
工具、器具及び備品	732,758	215,939	1,083	947,614	477,872	116,857	469,741
土地	375,498	425,737	-	801,235	-	-	801,235
リース資産	-	124,560	-	124,560	1,038	1,038	123,522
建設仮勘定	381,585	386,171	583,035	184,721	-	-	184,721
有形固定資産計	3,412,039	1,844,577	753,257	4,503,359	1,154,981	305,100	3,348,378
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	50,566	30,381	4,119	20,185
その他	-	-	-	8,469	4,638	490	3,831
無形固定資産計	-	-	-	59,036	35,019	4,610	24,016
長期前払費用	42,862	-	-	42,862	8,044	3,176	34,818

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社増設工事	549,987千円
土地	北上事業用地	269,861千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,500	1,749	-	1,500	1,749
賞与引当金	90,844	94,909	90,844	-	94,909

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち他は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載URL http://www.j-material.jp/								
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1)対象となる株主様 毎年9月30日現在の株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上保有されている株主様を対象といたします。</p> <p>(2)株主優待の内容 次のとおり保有株式数に応じ、クオカードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>クオカード 5,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td>クオカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	5,000株以上	クオカード 5,000円分	1,000株以上 5,000株未満	クオカード 3,000円分	100株以上 1,000株未満	クオカード 1,000円分
保有株式数	優待内容								
5,000株以上	クオカード 5,000円分								
1,000株以上 5,000株未満	クオカード 3,000円分								
100株以上 1,000株未満	クオカード 1,000円分								

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日東海財務局長に提出。

第21期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日東海財務局長に提出。

第21期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年5月14日東海財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第19期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成29年6月28日東海財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成30年5月25日 至 平成30年5月25日)平成30年6月12日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンマテリアル株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジャパンマテリアル株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	家	徳	子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	敦	司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。